



2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所

東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 山本 規政

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 2021年11月17日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	116,237	△0.6	33,381	△6.0	27,529	13.0
2021年3月期中間期	117,024	△2.9	35,520	8.7	24,354	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 39,896百万円 (△47.1%) 2021年3月期中間期 75,524百万円 (244.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	48.10	46.33
2021年3月期中間期	42.43	40.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	14,492,840	1,127,895	7.7
2021年3月期	14,075,848	1,105,378	7.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,126,118百万円 2021年3月期 1,103,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△2.1	45,500	4.2	80.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	595,129,069 株	2021年3月期	595,129,069 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	30,980,619 株	2021年3月期	21,086,167 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	572,212,533 株	2021年3月期中間期	573,966,632 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	91,471	△2.9	28,328	△11.4	24,859	11.9
2021年3月期中間期	94,204	△5.1	31,980	8.9	22,214	2.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2022年3月期中間期	43.44
2021年3月期中間期	38.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	14,422,778	1,048,865	7.2
2021年3月期	14,046,337	1,029,142	7.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,048,547百万円 2021年3月期 1,028,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	40,000	12.7	70.39

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

◇ 2021年度 中間決算説明資料

なお、決算ハイライトは当行ホームページに掲載しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

・2021年11月15日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により個人消費が弱い動きとなったほか、半導体など材料不足の影響等により生産の一部に弱さが見られるなど、景況感は低水準で推移しています。

静岡県経済につきましては、8月以降、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により経済活動が制限されたことで、個人消費の持ち直しが一服しているほか、供給制約の影響から生産が減少するなど、県内景気は足踏み状態が続きました。

このような経営環境のもと、当グループの経常収益は、有価証券利息配当金および持分法投資損益が増加したものの、国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比7億86百万円減少し1,162億37百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および貸倒引当金繰入額が減少したものの、営業経費および国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比13億51百万円増加し828億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億38百万円減少し333億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期比31億75百万円増加し275億29百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比27億33百万円減少し914億71百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比9億19百万円増加し631億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億52百万円減少し283億28百万円、また、中間純利益は前年同期比26億44百万円増加し248億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当グループの当中間期末の資産は、現金預け金および有価証券の増加などにより前年度末に比べ4,169億円増加し、14兆4,928億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより前年度末に比べ3,944億円増加し、13兆3,649億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、ならびにその他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ225億円増加し、1兆1,278億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、個人向け貸出金の増加により前年度末に比べ161億円増加し、9兆3,433億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,138億円増加し、11兆4,387億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,562億円増加し、8兆3,979億円となりました。

○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、投資信託の増加等により前年度末に比べ1,693億円増加し、2兆1,567億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2021年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,097,487	2,320,927
コールローン及び買入手形	150,926	166,635
買入金銭債権	31,524	35,106
特定取引資産	18,464	18,559
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,954,159	2,148,344
貸出金	9,303,121	9,301,158
外国為替	14,474	9,488
リース債権及びリース投資資産	83,747	81,992
その他資産	192,273	154,484
有形固定資産	57,611	56,497
無形固定資産	50,051	48,782
退職給付に係る資産	13,057	14,049
繰延税金資産	3,159	3,146
支払承諾見返	55,644	81,817
貸倒引当金	△53,901	△52,897
投資損失引当金	△54	△54
資産の部合計	14,075,848	14,492,840
負債の部		
預金	11,076,800	11,256,986
譲渡性預金	69,105	121,514
コールマネー及び売渡手形	102,210	168,605
売現先勘定	357,952	234,217
債券貸借取引受入担保金	143,311	185,426
特定取引負債	3,016	2,814
借入金	890,515	1,016,327
外国為替	609	397
社債	33,783	34,023
新株予約権付社債	33,213	33,585
信託勘定借	214	202
その他負債	119,631	138,551
退職給付に係る負債	3,423	3,286
役員退職慰労引当金	357	324
睡眠預金払戻損失引当金	786	1,012
偶発損失引当金	1,369	1,318
ポイント引当金	460	549
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	78,052	83,973
支払承諾	55,644	81,817
負債の部合計	12,970,470	13,364,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	743,157	761,981
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	868,516	878,681
その他有価証券評価差額金	231,196	242,784
繰延ヘッジ損益	△98	499
為替換算調整勘定	1,212	1,337
退職給付に係る調整累計額	2,800	2,816
その他の包括利益累計額合計	235,111	247,437
新株予約権	330	318
非支配株主持分	1,419	1,458
純資産の部合計	1,105,378	1,127,895
負債及び純資産の部合計	14,075,848	14,492,840

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
経常収益	117,024	116,237
資金運用収益	61,561	62,915
(うち貸出金利息)	49,738	48,809
(うち有価証券利息配当金)	11,090	13,269
信託報酬	0	0
役務取引等収益	35,603	36,689
特定取引収益	1,606	1,964
その他業務収益	6,947	4,863
その他経常収益	11,305	9,804
経常費用	81,504	82,855
資金調達費用	5,420	3,036
(うち預金利息)	2,015	1,028
役務取引等費用	19,625	20,952
その他業務費用	374	2,274
営業経費	45,030	49,845
その他経常費用	11,052	6,745
経常利益	35,520	33,381
特別利益	119	5,494
固定資産処分益	119	0
関係会社株式売却益	—	5,494
特別損失	239	66
固定資産処分損	239	66
税金等調整前中間純利益	35,400	38,809
法人税、住民税及び事業税	12,063	10,284
法人税等調整額	△1,057	953
法人税等合計	11,005	11,238
中間純利益	24,394	27,571
非支配株主に帰属する中間純利益	40	41
親会社株主に帰属する中間純利益	24,354	27,529

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	24,394	27,571
その他の包括利益	51,129	12,325
その他有価証券評価差額金	53,383	11,562
繰延ヘッジ損益	△546	604
為替換算調整勘定	△1,757	138
退職給付に係る調整額	178	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	2
中間包括利益	75,524	39,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,411	39,855
非支配株主に係る中間包括利益	112	41

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,312		△6,312
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,354		24,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	136	108
自己株式の消却			△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,394	9,754	18,148
当中間期末残高	90,845	54,884	730,187	△20,371	855,546

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,312
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,354
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								108
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	51,137
当中間期変動額合計	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	69,285
当中間期末残高	207,689	△139	△3,002	300	204,847	330	1,355	1,062,080

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益			27,529		27,529
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,486	△8,658	10,827
当中間期末残高	90,845	54,884	761,981	△29,030	878,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益								27,529
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	12,351
当中間期変動額合計	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	23,179
当中間期末残高	242,784	499	1,337	2,816	247,437	318	1,458	1,127,895

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間における影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が531百万円減少、特定取引資産が28百万円減少、その他資産が730百万円減少、特定取引負債が1百万円減少、その他負債が0百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少、1株当たり純資産額が92銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,074,765	2,295,199
コールローン	150,926	166,635
買入金銭債権	31,524	35,106
特定取引資産	17,812	17,338
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,987,386	2,156,741
貸出金	9,327,236	9,343,389
外国為替	14,010	9,030
その他資産	162,809	124,193
その他の資産	162,809	124,193
有形固定資産	54,013	52,602
無形固定資産	50,605	49,398
前払年金費用	9,540	10,572
支払承諾見返	109,878	104,974
貸倒引当金	△48,216	△47,150
投資損失引当金	△54	△54
資産の部合計	14,046,337	14,422,778
負債の部		
預金	11,151,993	11,308,412
譲渡性預金	72,905	130,314
コールマネー	102,210	168,605
売現先勘定	351,236	234,217
債券貸借取引受入担保金	143,311	185,426
特定取引負債	3,019	2,817
借入金	853,988	986,356
外国為替	615	402
社債	33,783	34,023
新株予約権付社債	33,213	33,585
信託勘定借	214	202
その他負債	79,609	97,330
未払法人税等	11,398	7,630
リース債務	2,151	1,929
資産除去債務	43	43
その他の負債	66,016	87,726
退職給付引当金	2,117	2,163
役員退職慰労引当金	167	215
睡眠預金払戻損失引当金	786	1,012
偶発損失引当金	1,369	1,318
ポイント引当金	409	490
繰延税金負債	76,365	82,045
支払承諾	109,878	104,974
負債の部合計	13,017,194	13,373,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	673,124	689,329
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	582,278	598,484
固定資産圧縮積立金	3,105	3,058
特別償却準備金	6	3
特別積立金	523,700	528,700
繰越利益剰余金	55,466	66,722
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	798,482	806,029
その他有価証券評価差額金	230,470	242,053
繰延ヘッジ損益	△141	463
評価・換算差額等合計	230,329	242,517
新株予約権	330	318
純資産の部合計	1,029,142	1,048,865
負債及び純資産の部合計	14,046,337	14,422,778

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	94,204	91,471
資金運用収益	62,968	64,928
(うち貸出金利息)	49,766	48,838
(うち有価証券利息配当金)	12,453	15,252
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,020	15,932
特定取引収益	416	501
その他業務収益	6,950	4,872
その他経常収益	7,847	5,236
経常費用	62,223	63,142
資金調達費用	5,492	3,090
(うち預金利息)	2,084	1,075
役務取引等費用	7,711	8,116
その他業務費用	374	2,274
営業経費	40,844	45,421
その他経常費用	7,800	4,240
経常利益	31,980	28,328
特別利益	119	5,974
特別損失	229	66
税引前中間純利益	31,870	34,236
法人税、住民税及び事業税	10,684	8,695
法人税等調整額	△1,028	682
法人税等合計	9,655	9,377
中間純利益	22,214	24,859

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90, 845	3, 200	13	518, 700	47, 154	659, 913	△30, 125	775, 517
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6, 312	△6, 312		△6, 312
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5, 000	△5, 000	—		—
中間純利益					22, 214	22, 214		22, 214
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△27	△27	136	108
自己株式の消却					△9, 619	△9, 619	9, 619	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△46	△3	5, 000	1, 304	6, 254	9, 754	16, 009
当中間期末残高	90, 845	3, 153	10	523, 700	48, 459	666, 168	△20, 371	791, 527

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	154,011	360	154,371	361	930,251
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,312
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					22,214
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52,921	△546	52,374	△30	52,343
当中間期変動額合計	52,921	△546	52,374	△30	68,353
当中間期末残高	206,933	△186	206,746	330	998,604

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872
当中間期変動額								
剰余金の配当					△8,036	△8,036		△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
中間純利益					24,859	24,859		24,859
自己株式の取得							△8,759	△8,759
自己株式の処分					△6	△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△46	△3	5,000	11,866	16,816	△8,658	8,157
当中間期末残高	90,845	3,058	3	528,700	66,722	689,329	△29,030	806,029

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					24,859
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,583	604	12,188	△12	12,175
当中間期変動額合計	11,583	604	12,188	△12	20,333
当中間期末残高	242,053	463	242,517	318	1,048,865